

草創期の東京大学大学院情報学環・学際情報学府

大学経営・政策コース 戸田千速

The pioneer days of Interfaculty Initiative in Information Studies and Graduate School of Interdisciplinary Information Studies,
The University of Tokyo

Chihaya TODA

In Japan, various universities and departments have separated the educational and faculty organizations. This paper focuses on Interfaculty Initiative in Information Studies (III) and Graduate School of Interdisciplinary Information Studies (GSII), The University of Tokyo which was established in 2000. The III and GSII are noteworthy owing to their unique faculty system consisting of key faculty members, mobile faculty members, and part-time faculty members, along with separate educational and faculty organizations.

Meanwhile, it is believed to be highly significant to pass the situation in the early days of III and GSII, which has not been sufficiently clarified, and the background to the adoption of the unique faculty system on to future generations in the form of literature. This paper aims to elucidate these points using interview surveys and contribute to the oral history.

【目次】

1. 本稿の趣旨
2. 先行研究のレビュー
3. 教教分離の展開
4. 情報学環・学際情報学府開設の経緯
5. 情報学環・学際情報学府の拡充
6. おわりに

1. 本稿の趣旨

日本では長らく、学生が属する教育組織と教員が属する教員（研究）組織を分離せず、学生は学部もしくは大学院の研究科、教員は学部属する大学が大宗を占めてきた。しかし、「1971年6月の中央教育審議会答申『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的な施策について』において、『教育上の組織と研究上の組織とを区別して、それぞれ合理的に編成されることが望ましい』とされ」¹⁾、教育組織と教員組織を分離（以下、教教分離）する大学も見受けられるようになってきた。

教教分離が行われる背景・目的として、（研究面では）「新しい研究組織を作りやすい」、（教育面では）「新しい教育プログラムを作りやすい」「不要になった教育プログラムを廃止しやすい」「学際・融合分野の教育が充実する」「多様な授業科目が開設できる」「授業科目を精選しやすい」「『学位プログラム』中心の体制

を作りやすい」、（大学運営面では）「全学（共通）教育の担当教育が確保できる」「重要な業務に、特定の教員を配置しやすくなる」「硬直的な教員人事を流動化できる」「人員削減に対応しやすい」「改革を加速するためには、大胆な組織改革が必要」²⁾といった点が挙げられる。今日の日本では大学改革が叫ばれ、様々な大学で教育研究体制の再編がなされているが、教教分離は最大規模の組織再編であると言えよう。

これまで多様な大学・部局において教教分離が行われてきたが、本稿は2000年に開設された東京大学大学院情報学環・学際情報学府に焦点をあてる。その要因として、情報学環・学際情報学府が単に教教分離を実施した部局という点に留まらず、前述した「新しい教育プログラムを作りやすい」「学際・融合分野の教育が充実する」「硬直的な教員人事を流動化できる」といった、教教分離の目的を概ね達成できた点が挙げられる。教教分離という改革手法に対して多様な見解が存在する状況下で、なぜ情報学環・学際情報学府は成功を収めることができたのか—結論を先取りすれば、基幹教員、流動教員、兼任教員から成る情報学環・学際情報学府特有の教員制度やコース制を草創期より採用したことが、成功の原動力となった。従って、教教分離の成功事例である情報学環・学際情報学府について、草創期の実像を明らかにすることの意義は大きいものと推察される。

本稿の構成は、次のとおりである。まず次章で、先

行研究のレビューを行う。続く第3章では、日本の大学における教教分離の展開について概説する。第4章では、情報学環・学際情報学府開設の経緯に焦点をあてる。第5章では、情報学環・学際情報学府の拡充について論じる。本稿が教教分離研究深化の一助となれば幸いである。

2. 先行研究のレビュー

教教分離に関する先行研究を代表するものは、川島(2016)³⁾であろう。同書が扱う範囲は、教教分離を柱とする組織運営改革に関する考察、学長調査、事例研究と多岐にわたっており、教教分離の全容を俯瞰できるものとなっている。

事例研究としては、金沢大学の3学域・16学類構想を論じた山崎(2007)⁴⁾、筑波大学、九州大学、北海道大学の環境冠大学院の開設後の経緯について論じた内山(2008)⁵⁾、九州大学副学長として教教分離の実施経緯を論じた矢田(2010)⁶⁾、日本で初めて教教分離を実施した筑波大学について述べた功刀(2016)⁷⁾が挙げられる。

これら先行研究は、国立大学に焦点をあてたものが多い。その背景として、そもそも教教分離を行っている大学は国立大学が多いことが挙げられる。教教分離を実施済みもしくは実施予定の大学は、国立大学：60.8%に対し、公立大学：11.5%、私立大学：8.4%に留まる⁸⁾。

以上のように、教教分離に関する先行研究は一定の蓄積がある。本稿で焦点をあてる情報学環・学際情報学府については、2005年度以降の動向に関して情報学環・学際情報学府が発行している年報を通じて窺い知ることが可能である。一方で開設前から草創期の情報学環・学際情報学府について論じた先行研究は、管見の限り存在しなかった。そこで本稿では開設前から草創期の情報学環・学際情報学府に焦点をあてることとして、情報学環・学際情報学府の開設に大きく寄与し、第2代情報学環長を務めた原島博・東京大学名誉教授・大学院情報学環特任教授にヒアリング調査(ヒアリング調査日：2019年9月6日)を行った。本稿第4章以降は主にこのヒアリングに基づいているが、内容に関する最終責任は全て筆者が負っている。

3. 教教分離の展開

日本で教教分離の嚆矢となったのは、東京教育大学

を事実上継承する形で、1973年に開学した筑波大学である。新構想大学として位置付けられた筑波大学は、「教育組織として学群(学群の中に学科レベルとしての学類)が、研究組織として学系が置かれ(中略)、以前の大学組織にはなかった形態となった」⁹⁾。筑波大学の開学に伴い、学校教育法第53条が「『大学には、学部を置くことを常例とする。ただし、当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる』とするものへ改められ、(中略)筑波大学の学群・学類及び学系制は、このただし書きにより法的な位置付けを持つ」¹⁰⁾こととなった。

しかし、筑波大学では、事実上の前身校である東京教育大学から引き継がれたディシプリンベースで編成された学系と、筑波大学開学以降に新たに加わった学際的に編成された学系が併存し、とりわけ後者の学系内において異なる学問分野間の評価が難しくなる¹¹⁾ため、学内でも学群・学類及び学系制に対して多様な見解が存在した。

また教教分離を実施すると「運営が複雑」¹²⁾になることは不可避であり、他大学は教教分離導入のメリットを感じられなかった。それ故、学校教育法を改正してまで教教分離の促進が図られたにもかかわらず、筑波大学の開学以降暫くの間、全学規模の教教分離が日本の大学で行われることはなかった。

筑波大学に次いで、全学規模で教教分離を実施したのは九州大学である。旧帝国大学である九州大学の場合、大学経営の面では安定している。従って、本来であれば全学規模の教教分離という大胆な改革を実施する必要性は薄いにもかかわらず、執行部の強力なリーダーシップの下、なぜ他の多くの大学に先駆けて教教分離を実施したのか—その要因として、九州大学はキャンパスの統合移転を控え、(当時の)「文部省より大胆な改革案をつくるのが強く要請されていた」¹³⁾点が挙げられる。「文部省のコントロールが徐々に強化され、とりわけ国立大学の予算と方向性を基本的に文部官僚が握ってしまった」¹⁴⁾状況下では、旧帝国大学といえども文部省の意向を勘案せざるを得なかった。

こうした背景により、九州大学では2000年4月、全学で教員組織の研究院と教育組織の学府・学部を置く教教分離が実施され、大学院重点化も完了した。教教分離の実施は当然に九州大学全学の教育研究体制に大きな変容をもたらしたが、現場レベルでの変化も大きく、例えば「考古学講座は比較社会文化学府と人文科

学府との重担となった¹⁵⁾。教教分離の実施により、(ユーザー感性学専攻, オートモーティブサイエンス専攻, ライブラリーサイエンス専攻で構成される, 独立学際学府である) 統合新領域学府の創設など教員組織の枠組みに囚われない教育体制を採ることができるようになった一方で, 退職した教員の後任の補充が容易ではなくなった¹⁶⁾。

一方で, 部局単位での教教分離も実施されており, 「そのための法的な基盤整備もなされた。まず, 1999年に学校教育法第66条が改正され, 大学院に研究科以外の基本組織を置くことが可能となると, 続いて, 国立大学設置法も改正された。ここで, 大学院に教育を目的とする組織(教育部)と, 研究を目的とする組織(研究部)をそれぞれ置くことができるとされたことにより, 大学院において教教分離を実施することが法的にも可能になった¹⁷⁾。そうした部局単位での教教分離の先駆けとなったのが, 次章以降で詳述する情報学環・学際情報学府である。

4. 情報学環・学際情報学府開設の経緯

1970年代初頭まで, 東京大学工学部の情報学教育・研究は計数工学, 電気工学, 機械工学等の各学科において行われていた。しかし, 情報学に関する統合された教育・研究の場を構築する必要が認識され, 1972年には大学院工学系研究科に情報工学専門課程が開設された。

一方で東京大学理学部でも, 1970年に情報科学研究施設, 1975年に情報科学科が開設され, コンピュータサイエンスの教育・研究が行われていた。理学部情報科学科の教員は工学系の出身者が少なくなかったが, いずれにせよ東京大学における情報学教育・研究は, 工学系と理学系に分かれた状態が続いていた。

こうした股裂き状態を打破すべく, 1995年頃には東京大学内で情報系の新大学院開設が議論されるようになった。情報系の新大学院構想は, 電気・機械というより計数・理学といった基礎系色が濃いものであった。但し, 当時の東京大学は立川→幕張近郊→柏と迷走した新キャンパス構想及び新研究科開設を控え, 本郷キャンパスに情報系の新大学院を新たに開設することは難しい状況であった。しかし, 柏キャンパス及び新領域創成科学研究科の骨格が固まった1997年以後, 情報系の新大学院開設が本格的に議論の俎上に載った。当時の蓮實重彦総長(表象文化論, フランス文学, 映画論)も情報系の新大学院に対する関心は高く, 学

内の情報学研究者を集めて頻繁に昼食会を催していた。他方で1998年, 京都大学に大学院情報学研究科が開設されたため, 京都大学とは異なるコンセプトに基づく情報系の新大学院開設を東京大学は企図するようになった。

1999年になると, 状況は進展した。工学部, 理学部, 教養学部, 社会情報研究所, 生産技術研究所の教員に加え, 農学部出身の副学長及び文部省からの出向者を主要メンバーとして学内調整が進められた。

情報系の新大学院開設に際して, 学内で課題となった事項の一つに理工系部局と人文・社会系(以下, 人社系)部局の調整が挙げられる。情報系の新大学院に先立ち, 1998年に開設した新領域創成科学研究科は文理融合を掲げ, 初代研究科長には文学部・人文社会系研究科教授を務めた似田貝香門氏が就任した。しかし, 新領域創成科学研究科全体としては理工系色が濃く, 難儀の末に教員の定員を供出した学内の人社系部局からは不満の声も上がった。それ故, 理工系色が濃い情報系の新大学院のみを開設することは難しい状況にあった。そこで打ち出されたのが, 理工系と文理融合, 二つの情報系大学院を新たに開設するという構想である。いわば富士山の様に頂上は高く(理工系を中心とした専門性を追求する大学院を開設), 裾野は広く(文理融合・分野横断型の大学院を開設)することを想定していた。文部省に対しても, 東京大学はあくまで二つの大学院はセットであり, どちらか一つのみ認可される場合は, 二つとも申請を取り下げるとの意向を示していた。

前者の理工系大学院は, 理学系研究科及び工学系研究科に所属する情報系の教員が参画する形で, 情報理工学系研究科として開設された。学部に基礎を置かない研究科ではあるが, 基本的な組織構成は従来型の研究科と同様である。情報理工学系研究科の開設は2001年であり, 後述する情報学環・学際情報学府より1年遅い。これは理工系偏重で情報系の教育・研究体制の整備が進むことを危惧する, 学内の人社系部局に配慮したものである。

後者の文理融合・分野横断型の大学院こそ, 情報学環・学際情報学府である。情報学環は教員組織, 学際情報学府は教育組織であることから, 教教分離型の大学院として位置付けられる。

情報学環の教員制度は, それまでの国内外の大学院で例を見ない情報学環独特のものである¹⁸⁾。情報学環の教員は非常勤講師等を除けば, ①情報学環が固有に保持している教育枠で採用される基幹教員, ②他部局

から3～7年の期間をもって情報学環に異動した流動教員¹⁹⁾からなり、これに加えて学際情報学府は③他部局に所属しながらも学際情報学府に所属する大学院生の指導を行う兼任教員で構成される。「流動教員制度により教員の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵することで、研究活動に常にイノベーションの条件を保障している」²⁰⁾点は、情報学環を特徴付けている。流動教員も基幹教員同様に教授会に参画し、人事権など権限において基幹教員と流動教員の間で差異はない。情報学環・学際情報学府の開設に尽力した、原島・第2代情報学環長も流動教員であった。即ち流動教員であっても、情報学環長を務めることが可能な体制となっている。

当時の担当副学長が懸命に学内から情報学環の教員を募るなど、情報学環は大学本部主導で創られた組織であるため、基幹教員はどの部局から出すのか、場合によっては流動教員が基幹教員より多くなっても止むを得ない²¹⁾といった議論もあった。いずれにせよ流動教員は一定期間経過後に元の部局へ復帰するが、教員の異動に合わせて学生の所属を移すことは現実的ではないことから、学生に対する教育の継続性が課題となった。そこで採用された案は、次のとおりである。

まず情報学環から元の部局へ復帰した教員は学際情報学府の兼任教員として、引き続き学生の教育を行う。また情報学環の基幹教員及び流動教員の専門ではない分野の研究を行いたい学生に対する教育も、学内他部局に所属する教員を兼任教員に任命することで、対応が可能となる。一方で学生は永続的な教育組織としての学際情報学府に所属し、教員と学生の所属を分ける、即ち教職分離を実施する。

また組織名称も従来の教員組織と教育組織が一体化した研究科—専攻とは異なり、教員組織は学環—学圏—学域、教育組織は学府—専攻という独特のものである。実のところ教員組織が情報学環という名称に落ち着くまで、紆余曲折があった。当初は「総合情報学環」という名称も、候補に挙がっていた。理系の専門性の高い情報学は情報理工学系研究科が中心であり、これに対して新組織はむしろ総合的な情報学を目指していたからである。一方で文部省は「総合」を付記する必要はなく、名称は情報学環が良いとの立場であった。最終的に学環はあくまで「環」であり、中心ではないとの観点から、名称は情報学環に落ち着いた。

他方で教育組織の名称については、当時は九州大学が全学で教職分離の導入を推し進めていたこともあり、文部省は東京大学に対して九州大学と同じく、「学

府」を採用するよう求めていた。しかし、「府」という名称は、否応なしに中心を想起させる。教育組織の名称は単に情報学府とするのではなく、「学際」を付記した学際情報学府とすることとなった。

英語表記については、情報学環がIII: Interfaculty Initiative in Information Studies、学際情報学府がGSII: Graduate School of Interdisciplinary Information Studiesとなった。学環は前例のない大学院組織であることから、英語表記についても議論があったが、Initiativeは正に学環が目指す方向性と合致したものとなった。

こうして名称を巡る諸問題も解決し、情報学環・学際情報学府は2000年4月に発足した。初代の情報学環長にはメディア法が専門の濱田純一教授が就任し、人事面でも人社系部局に配慮したものとなった。

5. 情報学環・学際情報学府の拡充

東京大学における従来の研究者養成型の研究科では大学院生として学部新卒者が太宗を占めていたのに対し、学際情報学府の第1期生は多様性に富んでいた。平均年齢は約30歳であり、広告及び出版業界出身者はじめ社会人経験者も多かった。開設時の学際情報学府には博士課程が存在せず修士課程のみであったことから、既に他分野の修士号を所持していた者も学際情報学府の修士課程に入学した。こうした実務経験豊富な学生らが主導して、学際情報学府開設2年目には新生募集のためのパンフレットが制作された。アートとテクノロジーを融合させた作品展も学生主導で始まり、2004年からは制作展 (iii Exhibition) として毎年開催されている。また社会人大学院生の学習機会を確保するため、単位を取得できる授業としては東京大学初のeラーニングであるiii onlineが2002年より開始された。iii onlineは(当時の1コマあたりの授業時間である)90分ではなく15分単位に区切ることで視聴し易いものとし、オンライン上の議論・参加率に基づき成績評価を行うことで、対面授業に出席できない社会人大学院生が単位を取得できる枠組みであった²²⁾。2004～2008年度に文部科学省科学技術振興調整費の助成を受けて実施されたコンテンツ創造科学産学連携教育プログラムは研究者ではなく、プロデューサー・技術開発者・指導的教育者の養成を主眼に置き、映画監督の押井守氏やスタジオジブリの鈴木敏夫氏ら多くの実践者が特任教授として教壇に立った。この様に従来の研究者養成型の研究科とは異なる、学際情報学府独自の学風が形成された。

社会人大学院生が学際情報学府へ多数入学した背景として、実践情報学コースの存在が挙げられる。開設当初の学際情報学府学際情報学専攻には、実践情報学コースと学際情報学コースが置かれたが、両コース間で入学後のカリキュラムの差異は少なかった。一方で学部新卒者中心の学際情報学コースでは学科試験主体の入試が行われたのに対し、実践情報学コースの入試は学科試験一辺倒ではなく、社会人としての実務経験をより積極的に評価するものであった。尚、従来の研究者養成型の研究科に比して、情報学環の教員は実践情報学コース、学際情報学コースを問わず、入試に際し自らの専門以外の項目について入学志願者を評価しなければならない。そのため過去の入試結果を踏まえて変更されることのない厳格・精緻な入試マニュアルが策定され、多様な志願者の評価に活用された。

研究室によっては、学際情報学府の大学院生と情報理工学研究科など他研究科の大学院生が混在することとなる。教員の教育負担は増すが、例えばアート表現に長けた学際情報の大学院生とプログラミングに長けた情報理工学系研究科の大学院生のバランスが研究室運営の上で重要とするなど、学生の多様性を肯定的に捉える教員も多かった。研究室において多様な学生を指導することは、今日でいうFD：Faculty Developmentに繋がった。また生産技術研究所など附置研究所から情報学環に異動した教員の間では、自らが教育の中核を担えることに対する肯定感が強かった。

情報学環の教員は、学際情報学府修士課程開設の数年後に開設予定の同博士課程への進学者として、学際情報学コース出身者を想定しており、実践情報学コース出身者が進学することは想定していなかった。しかし、実際には学術面でも優秀な実践情報学コース出身者が多数博士課程へ進学した。

情報学環・学際情報学府は新設の大学院であるため、当社は固有の校舎を保有していなかった。そこで開設当初は工学部2号館の倉庫を改修して使用していたが、その後は運営費交付金に依拠せず独自に外部資金を獲得した上で、福武ホール及びダイワユビキタス学術研究館といった固有の校舎建設を進めた。

初期の情報学環・学際情報学府にとって大きな課題となったのは、社会情報研究所との組織統合である。国立大学の独立行政法人化に伴い、各国立大学の附置研究所・研究施設は、その在り方を問われることとなった。社会情報研究所自体も科学技術・学術審議会の学術分科会に置かれた国立大学附置研究所等特別委員会から組織の見直しを勧告されたが、「国立大学法

人法」において附置研究所を含む大学の基本組織を省令で規定することが断念されたため²³⁾、附置研究所の改組については各大学の判断に委ねられることとなった。しかし、情報学の教育・研究が人社系主体から文理融合型へシフトすることの重要性を認識した社会情報研究所は、情報学環・学際情報学府との組織統合を決定した。

2004年に実施された組織統合は形式上こそ、情報学環・学際情報学府による社会情報研究所の吸収合併である。しかし、組織統合に際しては、1929年開設の文学部新聞研究室²⁴⁾をルーツに持ち伝統と実績のある社会情報研究所に対して、情報学環・学際情報学府は最大限配慮した。組織統合直前、情報学環教授会は組織統合後の第3代情報学環長に、(当時は情報学環の教員ではない)花田達朗・社会情報研究所教授を指名した。また組織統合に際して改組も行われ、実践情報学コース、学際情報学コースの体制から、(社会情報研究所を実質的に継承する)社会情報学コース、文化・人間情報学コース、学際理工学情報学コースの体制へ改組された。学際情報学府は開設以来、学際情報学専攻の下に設置したコースを改組するスタンスを維持している。これは専攻ではなくコースの改組であれば、改組に際して文部科学省の認可を必要としないためである。とはいえ教育上の実務はコース毎に設置されているコース会議が担っており、コースが果たす役割は大である。実践情報学コースは廃止されたものの、社会人を積極的に受け入れるという入試でのスタンスは、各コースにおける社会人を対象とした特別選抜に受け継がれている。

組織統合に際しての懸案事項として、社会情報研究所教育部の存廃が挙げられる。1950年開設の新聞研究所教育部以来の伝統を有する社会情報研究所教育部は、研究生として東京大学及び他大学の学部生や社会人を広く受け入れ、マスコミはじめ各界に有為な人材を輩出してきた。実践志向かつ授業料を徴収した上で東京大学の学生以外にも門戸を開く社会情報研究所教育部独特の教育体制は時代を先取りしたものであり、寧ろ積極的に維持・発展させるべきとの判断がなされ、社会情報研究所教育部は情報学環教育部へ改組された。

情報学環には東大の各部局及び学外から、多様なバックグラウンドを持つ教員が参画した。にもかかわらず、原島名誉教授によれば教授会運営は比較的容易であった。その要因として、情報学環の教員が多様性を前提として認識し、出身部局の「常識」を押し付け

なかった点が挙げられる。

情報学環における教員の多様性は、学位論文の取り扱いを巡り顕在化した。ある学位論文の内容に誤りがあることが判明した際、理工系出身の教員は誤りを正すように求めた。その背景には、学位論文を査読論文と同様のものとして見做し、誤った事実が広まれば社会に悪影響を及ぼすとの考え方がある。それに対して、人社系出身の教員は学位論文をいわば試験答案として見做し、修正させての合格（学位授与）は教育者としての良心に基づき有り得ないというスタンスであった。そこで折衷案として、学位論文の審査時に提出された論文の資料は試験答案と同様の扱いとして非公開かつ一定期間保存するが、外部に公開する際の扱いは人社系、理工系各々の分野の考え方に委ねることとなった。

情報学環の独自性は、教員評価にも見受けられる。東京大学をはじめ研究大学では、一般的に教員評価は査読論文はじめ研究業績に基づいて行われる一方で、研究以外の活動は評価されにくい。対照的に情報学環では、教員評価に際して教員による任意記入欄を設け、研究以外の活動も積極的に評価された。

6. おわりに

本稿でこれまで論じてきたとおり、情報学環・学際情報学府独特の教育・研究体制がもたらした効果は大きかった。しかし、2002年に開設された京都大学大学院地球環境学堂・地球環境学舎こそ表1に示すとおり類似した教育・研究体制である²⁵⁾ものの、情報学環・学際情報学府の教育・研究体制が広範に普及することはなかった。その要因として、情報学環・学際情報学府の様な教育・研究体制を実施するためには、学内で膨大な教育・研究資源が必要となり、東京大学のような大規模研究大学以外では実施が難しい点が挙げられ

る。また教育への責任の観点から、文部省は兼担教員制度が他大学へ波及することに対して懐疑的であった。

東京大学学内においても、大半の部局は従来の教育・研究体制を維持している。その要因として、(法学部・理学部・文学部の前身校である)東京開成学校、(医学部の前身校である)東京医学校、(工学部の前身校である)工部大学校、(農学部の前身校である)東京農林学校及び東京山林学校、(教養学部の前身校である)第一高等学校及び東京高等学校といった多様な前身校の学風を継承した各部局は、いわば一つの大学を形成しているとも換言できるほど、東京大学の部局自治は強固な点が挙げられる。五神真・第30代東京大学総長も「運営の仕方は部局ごとにさまざまである」²⁶⁾と、指摘している。そして何より、タテ糸：伝統的な研究者養成型の研究科あつてのヨコ糸：情報学環・学際情報学府であり、両者の共存によるシナジー効果が東京大学全学の教育・研究に好ましい影響を及ぼしているものと推察される。

謝辞

本稿執筆に際して、ヒアリング調査にご協力いただいた原島博・東京大学名誉教授・大学院情報学環特任教授、折田悦郎・九州大学文書館教授、藤井滋徳・京都大学大学院地球環境学堂教授（役職はヒアリング実施当時）に、厚く御礼申し上げます。

【注・文献】

- 1) 渡邊あや (2016b) 「第19章 組織分離の類型化 (試論)」, 川島啓二・編 (2016) 『大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究』, 国立教育政策研究所, p.241
- 2) 朴澤泰男 (2016) 「第14章 教育研究組織の改革」, 川島啓二・編 (2016) 『大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究』, 国立教育政策研究所, pp.180-182
- 3) 川島啓二・編 (2016) 『大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究』, 国立教育政策研究所

表 1 東京大学大学院情報学環・学際情報学府と京都大学大学院地球環境学堂・地球環境学舎の類似点

	東京大学	京都大学
教員組織と教育組織の分離	教員組織：情報学環 教育組織：学際情報学府	教員組織：地球環境学堂 教育組織：地球環境学舎
教員制度	基幹教員, 流動教員, 兼担教員	固有教員, 流動教員, 協働教員
教員組織の構成 ※独特な学圏/学廊制	学際情報学圏, 社会情報学圏	地球益学廊, 地球親和技術学廊, 資源循環学廊
教育組織の構成	研究志向：学際情報学コース 実践志向：実践情報学コース ※開設当初	研究志向：地球環境学専攻 実践志向：環境マネジメント専攻

筆者作成

- 4) 山崎光悦 (2007) 「教育組織と教員組織を分離する金沢大学の『3学域・16学類構想』」『大学教育学会誌第29巻1号』, 大学教育学会, pp.134-137
- 5) 内山弘美 (2008) 「環境冠大学院のリストラクチャリング—大学院レベルの環境教育の制度・組織・政策的側面—大学院レベルの環境教育の制度・組織・政策的側面—」『環境科学会誌21巻3号』, 環境科学会, pp.207-213
- 6) 矢田俊文 (2010) 『地域主権の時代をリードする 北九州市立大学改革物語』, 九州大学出版会
- 7) 功刀滋 (2016) 『なぜ日本の大学には工学部が多いのか—理系大学の近現代史』, 講談社
- 8) 前掲2, p.180
- 9) 前掲7, p.129
- 10) 渡邊あや (2016a) 「第16章 高等教育政策の影響—教教分離の促進要因としての諸政策と教教分離のパラダイムシフト」, 川島啓二・編 (2016) 『大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究』, 国立教育政策研究所, p.214
- 11) 吉武博通 (2016) 「大学のガバナンスとマネジメントの確立に向けて」, 川島啓二・編 (2016) 『大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究』, 国立教育政策研究所, p.267, 284
- 12) 前掲11, p.284
- 13) 福留東土 (2016) 「第5章 九州大学」, 川島啓二・編 (2016) 『大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究』, 国立教育政策研究所, p.58
- 14) Burton R. Clark (1993) Conclusion, Burton R. Clark, ed., *The Research foundations of graduate education: Germany, Britain, France, United States, Japan*, University of California Press, p.368
- 15) 九州大学文学部 (2014) 『九州大学文学部90年の歩み1924-2014』, 九州大学出版会, p.36
- 16) 折田悦郎・九州大学文書館教授へのヒアリングに基づく。メール回答日: 2019年8月26日。
- 17) 前掲10, p.215
- 18) 教教分離こそ筑波大学はじめ国内に実施例はあったが、全学から教員を供出してもらう制度は独特のものであり、制度設計に際して参考とした大学は国内外を問わず存在しなかった。情報学環・学際情報学府の開設後、米国研究大学の教員からは「米国の研究大学では教員の供出という形で各局に犠牲を強いる、全学横断型の大学院を新設することは困難である。」との意見が寄せられた。他方で国内他大学に在籍する教員の間では、情報学環・学際情報学府の在り方について、伝統的な研究者養成型の研究科とは異なり東京大学らしくないという意見と、豊富な教育・研究のリソースを有する東京大学であるからこそ構築が可能であるとの意見が見受けられた。
- 19) 流動教員の選定は各局に委ねられているが、各局から情報学環へ優れた人材が続々と送り込まれた。例えば教育学研究科からは、アフォーダンス研究で知られる佐々木正人教授が情報学環教授として着任した。東洋文化研究所と情報学環を行き来した田中明彦教授は、東洋文化研究所長や理事・副学長を歴任した。
- 20) 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 (2017) 『東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報 2016年度 第12号 (通巻44号)』, p.52
- 21) 2000年の情報学環開設当初は講師以上の基幹教員10名、流動教員20名であったが、後には助教も含めた常勤教職員70名の内、基幹教員33名、流動教員24名、職員13名であり (前掲20, pp.6~8)、基幹教員が流動教員よりも多くなった。
- 22) 伝統的な教育学の教育・研究の場である教育学研究科に対し、学際情報学府は教育工学の観点から新しい試みを実践する場として位置付けられる。
- 23) 金子研太 (2012) 「国立大学における研究特化型組織の変遷—附置研究所に焦点をあてて—」『教育経営学研究紀要第15号』, 九州大学大学院人間環境学府 (教育学部門) 教育経営学研究室/教育法制論研究室, pp.28-29
- 24) 1949年に新聞研究所, 1992年社会情報研究所に改組された。
- 25) 京都大学大学院地球環境学堂・地球環境学舎・三才学林の場合、地球環境学の最先端研究成果を京ことばで練り直す京都町屋塾 (はんなり京都嶋臺塾) 等を実施する教育研究支援組織である三才学林の設置や、丹後での野外実習—海、磯、川、森、土、村の実習といった、独特の教育体制が構築されている。一方で教員制度の面では、基本コンセプトに基づく学廊の構成や、他部局の教員が一定の任期間は教育研究に参画する流動・協働教員制度は、東京大学大学院情報学環・学際情報学府と似通っている。藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂教授 (元地球環境学舎・学舎長) へのヒアリング (実施日: 2017年5月30日) によれば、教員が地球環境学堂と他部局の双方に在籍する両任研究室では研究室間の壁が薄くなり、異分野の学生間の交流が促進されたとのことである。
- 26) 五神真 (2021) 『新しい経営体としての東京大学—未来社会協創への挑戦』, 東京大学出版会, p.37

(指導教員 福留東土教授)